

平成 1 9 年度 原子力関係経費概算要求額 総表（速報値）

平成18年9月5日

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成18年度 予 算 額	平成19年度 概算要求額	対前年度 比較増 減	対前年度比
一 般 会 計	債 4,047 129,200	債 21,127 146,390	債 17,080 17,190	113.3%
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	債 3,316 312,360	債 1,638 336,764	債 1,678 24,405	107.8%
・ 電源立地勘定	173,724	193,769	20,046	111.5%
・ 電源利用勘定	債 3,316 138,636	債 1,638 142,995	債 1,678 4,359	103.1%
合 計	債 7,363 441,559	債 22,765 483,155	債 15,402 41,595	109.4%

注）四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

１．平成１９年度 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成18年度 予 算 額	平成19年度 概算要求額	対前年度 比較増 減	対前年度比
一 般 会 計	債 4,047 129,200	債 21,127 146,390	債 17,080 17,190	113.3%
文部科学省	債 4,047 118,253	債 21,127 134,429	債 17,080 16,177	113.7%
その他	10,947	11,961	1,014	109.3%
内閣府	2,107	2,186	80	103.8%
総務省	13	15	2	115.5%
外務省	8,790	9,519	729	108.3%
農林水産省	-	204	204	-
国土交通省	38	36	1	96.3%
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	債 3,316 312,360	債 1,638 336,764	債 1,678 24,405	107.8%
文部科学省	債 3,316 149,218	債 1,638 151,052	債 1,678 1,833	101.2%
経済産業省	163,141	185,713	22,572	113.8%
・電源立地勘定	173,724	193,769	20,046	111.5%
文部科学省	32,368	32,968	600	101.9%
経済産業省	141,355	160,801	19,446	113.8%
・電源利用勘定	債 3,316 138,636	債 1,638 142,995	債 1,678 4,359	103.1%
文部科学省	債 3,316 116,850	債 1,638 118,083	債 1,678 1,233	101.1%
経済産業省	21,786	24,912	3,126	114.3%
合 計	債 7,363 441,559	債 22,765 483,155	債 15,402 41,595	109.4%
文部科学省	債 7,363 267,471	債 22,765 285,481	債 15,402 18,010	106.7%
経済産業省	163,141	185,713	22,572	113.8%
その他	10,947	11,961	1,014	109.3%

注）四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

２．平成１９年度 一般会計 原子力関係概算要求額 総表

単位：千円

債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 概算要求額	対前年度 比較増 減	備 考
内 閣 府	計	2,106,600	2,186,271	79,671	対前年度比 103.8%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	308,210	384,330	76,120	
	2. 原子力利用の安全確保等に必要な経費 （原子力安全委員会）	1,025,524	1,029,075	3,551	
	3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業 に必要な経費	546,735	546,735	0	
	4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除 に必要な経費	226,131	226,131	0	
総 務 省	計	12,573	14,525	1,952	対前年度比 115.5%
	1. 原子力災害対策の指導等に要する経費	6,068	9,371	3,303	
	2. 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費	6,505	5,154	1,351	
外 務 省	計	8,790,394	9,519,402	729,008	対前年度比 108.3%
	1. IAEA分担金及び拠出金	8,506,422	9,180,402	673,980	
	2. 原子力安全関連拠出金	283,972	339,000	55,028	
文部科学省	計	債 4,046,878 118,252,578	債 21,126,782 134,429,308	債 17,079,904 16,176,730	対前年度比 113.7%
	1. 日本原子力研究開発機構に必要な経費	債 2,746,878 80,055,280	債 12,404,673 92,248,382	債 9,657,795 12,193,102	115.2%
		（電源特会を 含めた総額 債 6,063百万円 189,667百万円）	（電源特会を 含めた総額 債 19,050百万円 207,339百万円）	（電源特会を 含めた総額 債 12,987百万円 17,672百万円）	
	2. 放射線医学総合研究所に必要な経費	債 1,300,000 13,519,604	債 3,544,000 15,710,627	債 2,244,000 2,191,023	116.2%
	3. 理化学研究所に必要な経費	1,103,587	614,100	489,487	55.6%
	4. 大学共同利用機関法人に必要な経費	16,669,663	15,544,487	1,125,176	93.3%
	5. 文部科学省内局に必要な経費	債 0 5,631,258	債 5,178,109 9,038,526	債 5,178,109 3,407,268	160.5%
	6. 原子力試験研究費	1,273,186	1,273,186	0	100.0%
	うち、文部科学省	440,997	378,439	62,558	
	厚生労働省	131,899	145,060	13,161	
	農林水産省	125,015	139,528	14,513	
	経済産業省	517,210	548,241	31,031	
	国土交通省	55,769	61,918	6,149	
	環境省	2,296	0	2,296	

省 別	事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 概算要求額	対前年度 比較増 減	備 考
農林水産省	計	-	204,441	204,441	対前年度比 -
	1. 奄美群島におけるアリモドキソウムシ 根絶防除に必要な経費	-	-	-	
	2. 筑波農林研究交流センター (R I 研修施設) 運営費	-	-	-	
	3. 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究 機構施設整備に必要な経費のうち 放射線利用実験棟改修	-	204,441	204,441	
国土交通省	計	37,608	36,218	1,390	対前年度比 96.3%
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な 調査解析等	20,724	21,204	480	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	12,369	10,470	1,899	
	3. 講習会の開催等による放射性物質安全 輸送の指導等	1,539	1,560	21	
	4. 船舶技術開発	2,976	2,984	8	
合 計		債 4,046,878 129,199,753	債 21,126,782 146,390,165	債 17,079,904 17,190,412	対前年度比 113.3%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

1: 平成18年度予算額は食の安全・安心確保交付金
2,702百万円の内数。平成19年度概算要求額は
同交付金2,738百万円の内数。

2: 平成18年度予算額は農林水産業技術研究強化共通経費
2,772百万円の内数。平成19年度概算要求額は
同共通経費2,769百万円の内数。

3 . 平成 1 9 年度 電源開発促進対策特別会計 原子力関係概算要求額 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 概算要求額	対前年度 比較増 減	備 考
電源立地勘定	<u>173,724</u>	<u>193,769</u>	<u>20,046</u>	対前年度比 111.5%
1. 電源立地等推進対策委託費	5,521	4,968	553	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	10,565	11,966	1,401	
3. 電源立地等推進対策補助金	12,722	15,499	2,778	
4. 電源立地地域対策交付金	104,016	117,395	13,379	
5. 電源立地等推進対策交付金	8,275	12,122	3,847	
6. 原子力施設等防災対策等交付金	12,122	12,609	487	
7. 国際原子力機関等拠出金	693	707	15	
8. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金	19,682	18,372	1,309	
9. 事務取扱費	128	130	2	
電源利用勘定	債 3,316 <u>138,636</u>	債 1,638 <u>142,995</u>	債 1,678 <u>4,359</u>	対前年度比 103.1%
1. 発電技術等調査研究委託費	55	288	233	
2. 電源利用技術開発等委託費	683	549	134	
3. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	284	705	421	
4. 原子力発電施設等安全技術対策委託費	3,695	2,000	1,695	
5. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	8,355	10,137	1,781	
6. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,337	5,198	861	
7. ウラン濃縮技術確立費等補助金	3,065	2,504	561	
8. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	3,800	3,800	0	
9. 原子力発電関連技術開発費補助金	1,900	1,295	605	
10. 原子力研究整備等補助金	0	128	128	
11. 国際原子力機関等拠出金	138	179	41	
12. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金	3,923	5,005	1,082	
13. 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	99,849	105,956	6,107	
14. 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	債 3,316 8,522	債 1,638 5,225	債 1,678 3,297	
15. 事務取扱費	32	29	3	
	債 3,316 312,360	債 1,638 336,764	債 1,678 24,405	対前年度比 107.8%